別紙様式5

独立行政法人国際観光振興機構 契約監視委員会 2026年度 議事概要

開催日	2026年6月19日(金)		
場所	独立行政法人国際観光振興機構 本部会議室		
出席委員氏名	委員長　橋 本 浩 介 （国際観光振興機構　監事）		
	委員　　今 井 和 男 （弁護士）		
	委員　　西 村 幸 夫（東京大学 名誉教授）		
	委員　　廻　　洋 子 （敬愛大学情報マネジメント学部　特任教授）		
	委員　　金 井 睦 美 （国際観光振興機構　非常勤監事）		
審査対象期間	2025年4月1日 ～ 2026年3月31日		
抽出案件	3　　件	（備考）	
（内訳）		契約件名:	
一般競争入札	0　　件	契約相手方:　　（別紙のとおり）	
指名競争入札	0　　件	契約金額:	
随 意 契 約	3　　件	契約締結日:	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問	回答	
	（別紙のとおり）	（別紙のとおり）	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	（別紙のとおり）		

議題1．2026年度の主な取組方針
別紙のとおり
議題2．2025年4月1日から2026年3月31日までの契約状況等について
別紙のとおり
議題3．公益法人に対する支出の点検・見直しについて
別紙のとおり
議題4．　2025年度調達等合理化計画に対する自己評価及び2026年度国際観光振興機構調達等合理化計画の点検
別紙のとおり

（別紙）

議題1．2026年度の主な取組方針		
報告内容	観光立国推進基本法に基づき、2023年3月31日に閣議決定した「観光立国推進基本計画」を踏まえた2026年度のJNTOの主な取組を説明	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問	回答
	・特になし	―
委員会による意見の具申又は勧告の内容	・特になし	

議題2．2025年4月1日から2026年3月31日までの契約状況等について【契約状況全般】		
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問	回答
	・特になし	―
委員会による意見の具申又は勧告の内容	・特になし	

<table>
<tr><td colspan="3">【抽出事案1】随意契約方式（企画競争方式）</td></tr>
<tr><td colspan="2">【契約件名】
2025年度 米国および欧州でのMICE専門見本市出展事業</td><td>【契約相手方】株式会社JTBコミュニケーションデザイン</td></tr>
<tr><td colspan="2">【契約金額】146,498,189円</td><td>【契約締結日】2025年5月7日</td></tr>
<tr><td rowspan="4">委員からの意見・質問、それに対する回答等</td><td>意見・質問</td><td>回答</td></tr>
<tr><td>①なぜ受注事業者が応募5者の中から選定されたのか。</td><td>提案内容の独創性、適格性、業務遂行の確実性において、高い評価となった。具体的には、当該見本市の特性を踏まえたスタンドおよび商談ブースのデザイン・配置等が評価された。</td></tr>
<tr><td>②応募者5者のうち2者が失格となった理由は何か。</td><td>見積書の計算誤り（加算ミス等）や必要事項の記載不備によるもの。こうしたミス防止のため、企画書提出時にチェックリストの添付を求め、JNTOおよび受注者双方にとって不利益が生じないよう対応している。</td></tr>
<tr><td>③契約金額が高額となっているが、どのように金額の妥当性を確認しているのか。</td><td>過年度の同種事業の実績や見積内容等を踏まえ、事業費の妥当性を確認した。また、本件は従来別契約としていたIMEX America及びIBTM World出展事業を一括して調達したことから契約金額が大きくなっているが、事業の一括化により、事業者にとって金銭・人的・備品面での効率化が図られたほか、JNTOにとってもコスト削減や事業運営の一体化が可能となった。また、応募者数の増加につながるなど、競争性の向上にも寄与した。</td></tr>
<tr><td>委員会による意見の具申又は勧告の内容</td><td colspan="2">・特になし</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="3">【抽出事案2】随意契約方式（企画競争方式）</td></tr>
<tr><td colspan="2">【契約件名】
2025年度台湾市場におけるウェブ管理運営および地方誘客のための広告、
共同広告事業</td><td>【契約相手方】株式会社電通PRコンサルティング</td></tr>
<tr><td colspan="2">【契約金額】59,965,000円</td><td>【契約締結日】2025年7月1日</td></tr>
<tr><td rowspan="3">委員からの意見・質問、それに対する回答等</td><td>意見・質問</td><td>回答</td></tr>
<tr><td>①応募希望者が16者あったにもかかわらず、結果として1者応募となった要因は何か。</td><td>事業者アンケートによると、提案準備期間が十分でなかったことや連携事業者の確保に時間を要したことが主な要因であった。また、ウェブ運営業務の範囲が広く解釈され、応募判断に慎重な対応が取られたものと分析している。これを踏まえ、次年度は公示期間の延長や業務範囲の明確化等を実施した結果、応募者数は6者に増加した。</td></tr>
<tr><td>②事業の組み合わせや発注単位の最適化はどのように行っているのか。</td><td>事業者アンケート結果、KPIや実績等の事業効果、経費等を総合的に勘案し、個別事業ごとに毎回見直しを行うことで最適化を図っている。</td></tr>
<tr><td>委員会による意見の具申又は勧告の内容</td><td colspan="2">・特になし</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="3">【抽出事案3】随意契約方式（企画競争方式）</td></tr>
<tr><td colspan="2">【契約件名】
2025年度韓国市場における訪日プロモーション事業</td><td>【契約相手方】株式会社Vector Com</td></tr>
<tr><td colspan="2">【契約金額】517,825,000KRW（55,821,535円）</td><td>【契約締結日】2025年4月18日</td></tr>
<tr><td rowspan="3">委員からの意見・質問、
それに対する回答等</td><td>意見・質問</td><td>回答</td></tr>
<tr><td>①ソウル事務所案件3件について、いずれも2者応募で同一事業者が受注している背景は何か。</td><td>事業を実施できる事業者は一定数存在するものの、企画競争の実施時期が重なったことなどから応募者が2者にとどまった。各案件は独立した企画競争として実施し、それぞれの審査結果として同一事業者が受注したものである。なお、競争性向上の観点から、今後は企画競争の実施時期を見直し、より多くの事業者が参加しやすい環境整備を進めている。</td></tr>
<tr><td>②3件の契約で同一事業者が受注しているが、不採択事業者はすべて同一か。</td><td>3件のうち2件は同一事業者である。競争参加者が限られる場合でも、仕様書や発注時期の見直し等により参加事業者の拡大を図ることが重要である。競争プロセスを維持することが、質の担保および透明性確保につながるため、引き続き適切な企画競争を継続していきたい。</td></tr>
<tr><td>委員会による意見の具申又は勧告の内容</td><td colspan="2">・特になし</td></tr>
</table>

議題3. 公益法人に対する支出の点検・見直しについて	
契約監視委員会において審議することとなった経緯	・平成24年6月に政府行政改革実行本部より各府省に対し、公益法人に対する支出の公表・点検方針が示された。 ・この中で、各府省は、所管する独立行政法人に対して、独立行政法人から公益法人に対する支出（契約に基づくもの、基づかないもの）についても毎年度点検、見直しを行うように求められた。 ・このため、国土交通省より当機構に対して、公益法人に対する支出について点検・見直しを行うよう求められた。
審議における観点	①支出そのものについての必要性があるか。 ②支出が必要であっても、競争性を高めるなどにより効率的・効果的な支出とできないか。
【契約件名】2025年度台湾訪日旅行マーケティング事業	【契約相手方】公益財団法人日本台湾交流協会
【契約金額】14,337,407円	【契約締結日】2025年4月1日
審議概要	・支出の必要性等について確認がなされ、特段の問題はない旨の確認があった。
議題4. 2025年度調達等合理化計画に対する自己評価及び2026年度国際観光振興機構調達等合理化計画の点検	
報告内容	2025年度調達等合理化計画の重点的に取り組む分野の取組みの実施状況及び評価については、以下3点の通り。 ・訪日プロモーション事業における総合評価落札方式での調達を3件実施し、いずれも落札率は前年と比較して低下し、価格面の競争性が向上した。 ・企画競争における一者応募については、64件中16件（25%）となり、前年度（29%）から割合は減少した。アンケート結果では、提出しなかった理由の73%が事業者側の都合によるものであった一方、公示期間や企画提案書提出期限に関する意見は減少しており、一定の改善が見られる。 ・物品等調達におけるオープンカウンター方式については、機構内での周知強化により、調達件数が13件から26件へと大幅に増加した。 これらの取組により、競争性の向上が着実に図られたと評価される。 また、継続的な取組の実施状況及び評価については、企画競争におけるチェックリストの導入による要件審査の充実・迅速化、障害者就労施設等からの優先調達の増加を実現するとともに、ペーパーレス会議の推進等の取組がコピー経費の削減に寄与した。 2026年度調達等合理化計画においては、重点的に取り組む分野として、引き続き競争性の向上を図るため、総合評価落札方式の適切な運用・実施及び企画競争における一者応募の要因分析を継続する。また、オープンカウンター方式の活用を推進し、公平性・透明性を確保しつつコスト低減を図る。
委員からの意見・質問、それに対する回答等	・特になし
委員会による意見の具申又は勧告の内容	・特になし
【その他全体を通しての委員からの意見・質問等】	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	・特になし
委員会による意見の具申又は勧告の内容	・特になし